

# 第6回事務職員能力認定試験

## 問題用紙

2014年7月19日（土）実施

試験時間 2時間

午後2時～午後4時

### ～注意事項～

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号、氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を、各問題につき1つだけマークしてください。(2つ以上マークすると無効になります。)
- 4 解答用紙には、HB または B の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず、最も適切と考える解答をしてください。
- 6 トイレ、体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は、静かに手を挙げて試験監督員を呼び、その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合、午後3時～午後3時50分までの間は、退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し、静かに退出してください(再入室は認められません)。
- 8 試験終了後は、問題用紙はお持ち帰りください(途中退出の場合、試験問題の持ち帰りはできません)。

**【第1問】**

土地所有者が原告となって、建物収去土地明渡しの訴訟を提起する場合に、取り寄せる必要がないものはどれか。

- 1 明渡しを求める土地の固定資産評価証明書
- 2 収去を求める建物の固定資産評価証明書
- 3 明渡しを求める土地の登記事項証明書
- 4 収去を求める建物の登記事項証明書

**【第2問】**

訴訟代理人に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告の訴訟代理人は、当然に反訴を提起する権限がある。
- 2 和解は特別委任事項である。
- 3 弁護士でなくても訴訟代理人になれる場合がある。
- 4 訴訟代理人が数人あるときは各自が独立して、依頼人である当事者本人を代理する。

**【第3問】**

訴状に記載する請求の趣旨に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 貸金請求訴訟の請求の趣旨に「被告らは各自原告に対し金〇〇円を支払え。」とある場合、これは被告らに対する連帯債務の請求である。
- 2 建物明渡請求訴訟の場合には、請求の趣旨に、明渡しを求める理由を記載する必要がある。
- 3 所有権移転登記手続請求訴訟において、原告が請求の趣旨で仮執行宣言を求めた場合、判決で仮執行宣言が付されることがある。
- 4 離婚訴訟で「原告と被告とを離婚する。」という請求の趣旨を記載し、それが判決で認容されて確定した場合には、離婚届を役所に提出していなくても離婚は成立している。

**【第4問】**

賃料不払による賃貸借契約解除に基づく建物の明渡請求訴訟における訴訟物の価額について、正しいものはどれか。ただし建物の固定資産評価額は800万円、滞納賃料の額は40万円とする。

- 1 400万円
- 2 440万円
- 3 800万円
- 4 840万円

**【第5問】**

民事訴訟の管轄裁判所に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 法令により裁判所の管轄が専属的に定められている場合には、他の裁判所に管轄が生じることはない。
- 2 訴額が140万円以下の場合には、原則として簡易裁判所の管轄となるが、不動産に関する訴訟は、地方裁判所にも管轄がある。
- 3 本来管轄がない裁判所で訴状が受理された場合には、その事件は管轄のある裁判所に移送しなければならない。
- 4 当事者があらかじめ管轄について合意しているときは、特別の場合を除いてその裁判所には管轄が認められる。

**【第6問】**

民事訴訟における送達の実務について、誤っているものはどれか。

- 1 訴訟の当事者、法定代理人又は訴訟代理人は、裁判所に送達場所の届出をしなければならない。
- 2 被告が会社であって会社の本店所在地で送達できない場合には、代表者の住所地に送達することも可能である。
- 3 被告への訴状の特別送達を、被告の内縁の妻が受領した場合でも、送達の効力は認められる。
- 4 被告が住民登録を変更せずに転居している場合には、その住民登録上の住所への書留郵便に付する送達を実施すれば、訴状の送達を完了させることができる。

**【第7問】**

民事訴訟における訴えの性質について、次のうち、給付の訴えに分類されないものはどれか。

- 1 共有物分割請求事件
- 2 動産引渡請求事件
- 3 建物収去土地明渡請求事件
- 4 抵当権抹消登記手続請求事件

**【第8問】**

民事訴訟における控訴手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 一審判決に対する控訴は、判決送達日の翌日から数えて14日以内に行わなければならない。ただし、最後にあたる日が土日祝日及び12月29日から1月3日にあたる場合は、それらの休日等の終了した翌日までとなる。
- 2 相手方が控訴している場合は、控訴期間を過ぎても附帯控訴をすることができる。
- 3 控訴の印紙額は、原則として、不服部分の価額に応じて、第一審の印紙額の1.5倍の金額となる。
- 4 控訴理由書の提出期限に遅れると原則として控訴棄却となる。

**【第9問】**

支払督促手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 支払督促の債務者への送達は、公示送達により行うことはできない。
- 2 支払督促の管轄は、一部例外を除き、債務者の普通裁判籍所在地を管轄する簡易裁判所になる。
- 3 債務者への支払督促送達後2週間経過しても異議申立がなされなければ、支払督促は確定する。
- 4 支払督促に対し、債務者から適法な異議申立がなされると、通常訴訟に移行する。

**【第10問】**

次のものは通常1回の期日で終結することを予定している手続である。誤りはどれか。

- 1 少額訴訟
- 2 手形・小切手訴訟
- 3 労働審判
- 4 訴え提起前の和解

**【第11問】**

民事保全事件の特色に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 民事保全事件は、本案訴訟を前提としたあくまで仮の手段として行われる。
- 2 民事保全事件は、主に将来の強制執行を可能にするための執行保全を目的として行われることが多い。
- 3 民事保全事件は相手方に知られないうちに行う密行性が求められることが多いので、決定正本を相手方に送達しない。
- 4 民事保全事件は、簡易迅速に行われなければならないので、通常、債権者の一方的な申立てのみで発令されることが多い。

**【第12問】**

仮処分に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産処分禁止の仮処分の執行により、不動産登記簿に仮処分の登記がなされる。
- 2 不動産占有移転禁止の仮処分では、執行官に仮処分執行の申立てをする期間が、債権者が決定正本を受領してから2週間以内と定められている。
- 3 係争物に関する仮処分の管轄は、本案管轄裁判所またはその係争物の所在地を管轄する地方裁判所になる。
- 4 仮の地位を定める仮処分については、原則として、口頭弁論か債務者の立ち会うことのできる審尋が行われる。

**【第13問】**

民事保全の立担保方法として認められていないものはどれか。

- 1 裁判所への現金の納付
- 2 供託所での現金の供託
- 3 供託所での有価証券の供託
- 4 銀行との支払い保証委託契約の締結

**【第14問】**

債権仮差押の担保に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 本案訴訟の判決が確定する前には担保を取り戻す方法はない。
- 2 債務者が破産した場合、破産管財人の同意を得て担保取消の申立てをすることが可能である。
- 3 仮差押の対象となる債権が不存在だった場合には自動的に担保が返還される。
- 4 債務者は担保取消決定について即時抗告をすることができない。

**【第15問】**

仮差押解放金・仮処分解放金に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 仮差押命令においては、解放金の額を定めなければならないが、仮処分命令においては、解放金の額を定める場合と定めない場合とがある。
- 2 仮差押命令においては、解放金の額を定めなければならないが、仮処分命令においては、解放金の額を定めることはない。
- 3 仮差押命令においては、解放金の額を定めるか否かは裁量的であるが、仮処分命令においては、解放金の額を定めることはない。
- 4 仮差押命令においても仮処分命令においても、解放金の額を定めるか否かは裁量的である。

**【第16問】**

民事保全手続で保全執行完了後に相手方と和解がなされ、相手方の同意による担保取消の申立てをする場合の手続として、誤っているものはどれか。

- 1 訴訟外の和解で相手方本人から同意書等の必要書類を受領する場合は、印鑑証明書を添付し、その登録印を押印してもらう必要がある。
- 2 相手方代理人の弁護士が同意書等の必要書類に記名・押印する場合には、押印する代理人の印は登録印である必要はなく、代理人の印鑑証明書も不要であるが、相手方本人から代理人への担保取消の同意等に関する委任状が必要となる。
- 3 相手方からは、担保取消の同意書、即時抗告権の放棄書、担保取消決定正本の受書をもらい、担保取消申立書に添付する。
- 4 本案訴訟係属中に相手方から担保取消の同意を得た場合には、訴えの取下げか訴訟上の和解をした上で担保取消申立をする。

**【第17問】**

執行文付与に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 「被告が第3項の分割金の支払いを2回以上怠った時は、被告は期限の利益を喪失し、原告に対し残額全額を直ちに支払う。」という和解条項にもとづいて強制執行をする場合、必要となる執行文は単純執行文である。
- 2 「被告は第1項の立退料の支払いと引き換えに原告に対して本件建物を明け渡す。」という和解条項にもとづいて強制執行をする場合、必要となる執行文は単純執行文である。
- 3 「被告の父甲が死亡したときは、1年以内に被告は原告に対して本件建物を明け渡す。」という和解条項にもとづいて強制執行をする場合、必要となる執行文は承継執行文である。
- 4 給付判決が確定したが、被告が死亡したのでその相続人に対し強制執行をする場合に必要なのは承継執行文である。

**【第18問】**

債権執行手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債務名義で、元金のほかこれに対する支払い済みに至るまで年5%の損害金を支払う旨命じていても、債権差押命令申立書の請求債権は、申立日までの損害金しか請求できない。
- 2 転付命令の効力は第三債務者への送達と同時に生じる。
- 3 差押命令が債務者に送達されて一週間が経過すれば、債権者は第三債務者から取り立てをすることができる。
- 4 判決言渡し後に債務者の住所が移転した場合には、債務者の現住所地を管轄する地方裁判所に申立てをすることになる。

**【第19問】**

債権差押命令申立事件における第三債務者に対する陳述催告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 差押債権者は、第三債務者に対する陳述催告申立をする義務はない。
- 2 陳述催告の申立ては差押命令発送後であってもすることができる。
- 3 催告を受けた第三債務者が回答期限後に回答をした場合でも、その回答は無効とはならない。
- 4 第三債務者が陳述を履行しない場合は、損害賠償を求められる可能性はあるが、陳述の履行そのものを強制する手段はない。

**【第20問】**

不動産の競売手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 不動産競売申立をする債権者は、競売手続に必要な予納金や差押登記のための登録免許税を裁判所に納める必要がある。
- 2 すでに他の債権者からの差押えがされている不動産については、二重の差押えになるため原則として競売の申立てをすることができない。
- 3 借地上の建物に担保権を設定している債権者は、債務者等が地代を払わないで地主から契約解除されるおそれがある場合には、競売申立前にあらかじめ地代の代払い許可を執行裁判所に求めることができる。
- 4 担保権に基づく差押後であっても、売却許可決定がなされる前であれば、債務名義を持つ債権者は配当要求することができる。

【第21問】

債権者からの強制執行に対して債務者の取り得る手段に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 執行抗告は、特別の定めがある場合に限りすることができる。
- 2 執行文付与に対する異議、請求異議の訴え、第三者異議の訴えなどは、執行に対する異議の訴えであるが、その訴えを提起するだけでは執行は停止されない。
- 3 執行官の執行処分に手続上の瑕疵がある場合には、執行異議を申し立てることができる。
- 4 仮執行宣言付判決に対して、控訴提起をすれば強制執行は許されない。

【第22問】

執行官による執行手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 債務者個人が居住する不動産の明渡しの強制執行において、当該住居に鍵がかかっていて債務者が不在であっても、第三者の立会人がいれば、執行官の権限で鍵を開けて執行をすることができる。
- 2 動産執行では、標準的な世帯の3か月分の必要生計費（現金）は差押が禁止されている。
- 3 建物明渡執行において、執行官が債務者に対して明渡しの催告をした後で、占有が移転した場合は、新たな占有者に対し改めて明渡しの催告を行う必要がある。
- 4 不動産の明渡し又は引渡しの強制執行の際に、債務者以外の家族で成人に達している者が同居している場合には、家族であっても独立の占有が認められるので、債務者に対する債務名義のみで執行を行うことはできない。

【第23問】

次のA～Dの戸籍届出につき、報告的届出の組み合わせとして、正しいものはどれか。

- A 出生届      B 婚姻届      C 家事調停による離婚届      D 死亡届
- 1 A B C
  - 2 A B D
  - 3 A C D
  - 4 B C D



**【第24問】**

戸籍謄本等の弁護士職務上（業務上）請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士はどのような法律事務に関しても、利用目的と必要性を明らかにすれば、戸籍謄本等を職務上請求することができる。
- 2 裁判手続の代理業務で戸籍謄本等を職務上請求する場合には、依頼者の氏名を明らかにする必要はない。
- 3 弁護士が受任した事務に基づき、郵送で戸籍謄本等の職務上請求をする場合には、通常、身分証明書等を同封する必要はない。
- 4 破産管財人、相続財産管理人、成年後見人、遺言執行者等の業務の必要から戸籍謄本等を請求する場合には、それらの証明書類の提示または添付が必要になる。

**【第25問】**

現在戸籍についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 未婚の娘に子が生まれ出生届出がなされると親、子、孫が一緒の戸籍に記載されることになる。
- 2 戸籍がコンピュータ化された場合には、その前の戸籍は除籍となる。
- 3 婚姻により夫婦の戸籍が新たに編製される際は、夫婦のうち筆頭者となるものの氏で編製される。
- 4 離婚の届出の際に夫婦のどちらがその戸籍から除かれるかは、話し合いで自由に選択することができる。

**【第26問】**

不動産の権利に関する登記の登記簿への記載で誤っているものはどれか。

- 1 所有権登記名義人の住所変更登記は甲区に記載される。
- 2 所有権移転登記、所有権移転請求権仮登記は、どちらも甲区に記載される。
- 3 抵当権の設定登記は乙区に記載される。
- 4 抵当権の実行による差押登記は乙区に記載される。

**【第27問】**

不動産登記申請についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 権利に関する登記は、登記義務者に法律上の申請義務がある。
- 2 表示に関する登記は、登記官の職権で行うこともある。
- 3 権利に関する登記は、権利者が単独で申請できる場合もある。
- 4 表示に関する登記は、所有者に申請義務がある。

**【第28問】**

不動産の所有権移転登記申請に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 登記識別情報がなくても、売買を原因とする所有権移転登記手続は可能である。
- 2 遺贈を原因とする所有権移転登記手続は、受遺者が単独で申請できる。
- 3 売買を原因とする所有権移転登記申請は、売主と買主の共同申請が原則である。
- 4 相続を原因とする所有権移転登記申請は、新たに所有者となる相続人が複数いる場合でも、必ずしも全員で登記申請をしなくてもよい。

**【第29問】**

会社登記に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 同一法務局の管轄区域内に本店を有する同一商号の会社は、原則として登記できない。
- 2 有限会社は特に申請しなくても自動的に株式会社化がなされているが、商号は有限会社という用語を使用したままになっている。
- 3 支店を管轄する登記所で支店所在地を記載した登記事項証明書を申請しても、本店の所在地で申請した場合と同じ登記事項証明書が交付される。
- 4 履歴事項証明書の記載事項は、抹消された事項も含め、会社の設立からすべての事項が履歴として記載される。

**【第30問】**

裁判上の保証供託に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士が代理人として供託する場合には、供託者からの委任状の提示が必要である。
- 2 法人が供託者となる場合、原則としてその法人の資格証明書を提示しなければならない。
- 3 担保を立てることを命じた裁判所の管轄区域内の供託所に限らず、全国どこでもこの供託所でも供託することができる。
- 4 保全命令を発令してもらうためには、供託をした後に供託書（写し）を裁判所へ提出する必要がある。

**【第31問】**

家事事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事調停の対象となる事件については、訴えを提起しようとする者は、原則としてまず家庭裁判所に家事調停の申立てをしなければならない。
- 2 家事審判に不服のある場合には、高等裁判所に控訴することができる。
- 3 家事審判事件または家事審判事項についての家事調停事件が係属する家庭裁判所は、仮差押え、仮処分、財産の管理者の選任その他の必要な保全処分を命ずる審判をすることができる。
- 4 家事調停事件には、一般調停事件、別表第二調停事件、特殊調停事件の3種類がある。

**【第32問】**

家事事件の申立手数料に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 一般調停事件は、1件1200円である。
- 2 特殊調停事件は、1件1200円である。
- 3 別表第一審判事件は、1件800円である。
- 4 別表第二審判事件は、1件800円である。

**【第33問】**

家事事件の管轄に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚（夫婦関係調整）調停申立事件の管轄は、相手方の住所地の家庭裁判所の専属管轄となる。
- 2 婚姻費用分担請求申立事件については、調停・審判とも申立人の住所地を管轄する家庭裁判所が管轄となることはない。
- 3 財産分与請求調停申立事件は、相手方の住所地を管轄する家庭裁判所または当事者が合意で定める家庭裁判所の管轄となる。
- 4 離婚後の慰謝料請求調停申立事件の管轄は、当事者の住所地を管轄する家庭裁判所または当事者が合意で定める家庭裁判所の管轄となる。

**【第34問】**

離婚訴訟に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 財産分与の請求は、離婚訴訟の提起と同時にしなければならない。
- 2 裁判所が財産分与について決める際、原告の稼働能力も考慮される。
- 3 民法には、裁判上の離婚理由として、配偶者の暴力が規定されている。
- 4 不貞を行った配偶者は、離婚訴訟を提起することはできない。

**【第35問】**

原告が被告に対して、離婚、300万円の慰謝料請求、500万円の財産分与、年金分割1件を請求する訴訟につき、訴額とちよう用印紙の額として正しい記述はどれか。

- 1 訴額は160万円となり、その印紙額に3600円を加える
- 2 訴額は300万円となり、その印紙額に2400円を加える
- 3 訴額は500万円となり、その印紙額に1200円を加える
- 4 訴額は800万円となり、その印紙額に1200円を加える

**【第36問】**

離婚調停で、離婚のほか、相手方は申立人に対して、子ども2人の養育費として各1ヶ月金4万円を毎月末日に支払う内容の調停が成立したが、相手方が支払いをしないので、未払い分が40万円となった。申立人は、今月分以降相手方に支払われる給与を差押えることとしたが、差押えができる範囲は次のうちどれか。ただし、法定控除額を差し引いた相手方の給与は32万円、給料の支払日は毎月25日とする。

- 1 毎月8万円。
- 2 毎月16万円。
- 3 1か月目は32万円、2か月目は16万円、3か月目以降は月に8万円となる。
- 4 1か月目から4か月目までは月に16万円、5か月目以降は月に8万円となる。

**【第37問】**

離婚時の年金分割請求は、離婚成立後、次のうちいつまでにする必要があるか。

- 1 1年以内
- 2 2年以内
- 3 3年以内
- 4 5年以内

**【第38問】**

離婚後の氏に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 離婚すると、婚姻の時に氏を改めた者は、原則として婚姻前の氏に復する。
- 2 離婚の際に称していた氏を称するためには、離婚後3か月以内にその旨の届出をする必要がある。
- 3 離婚の際には、子の氏を父母のどちらかと同一にするかを選択する必要がある。
- 4 離婚後に子の氏を改める場合には、家庭裁判所に「子の氏変更の申立て」をする必要がある。

**【第39問】**

平成25年5月にAの配偶者Bが亡くなった。Bには子はなく、また父母その他の直系尊属は全て死亡している。Bには兄弟C、Dと腹違いの妹Eがいるが、Dは平成19年に死亡している。Dには実子Fと養子Gがいて、Fは平成23年に死亡したが子Hがいる。この場合、Bの法定相続人として正しいものの組み合わせはどれか。

- 1 AC
- 2 ACE
- 3 ACEG
- 4 ACEGH

**【第40問】**

前問の例でCの法定相続分として正しいのはどれか。

- 1 4分の1
- 2 6分の1
- 3 10分の1
- 4 12分の1

**【第41問】**

遺言に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 遺言は、15歳未満の者がした場合であっても、取り消されるまでは有効である。
- 2 自筆証書遺言は、検認請求手続が遅れていても、有効である。
- 3 相続分の指定は、遺留分に関する規定に違反している場合でも、遺留分権利者による減殺請求があるまで有効である。
- 4 前の遺言と後の遺言が抵触するときであっても、前の遺言は、抵触する部分を除いては、効力を失わない。

**【第42問】**

代襲相続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被相続人の子Xが、相続の開始後に死亡したときは、Xの子は、Xを代襲して相続人となる。
- 2 被相続人の子Yが廃除により相続権を失っているときは、Yの子は、Yを代襲して相続人となる。
- 3 被相続人の子Xが相続欠格の規定に該当しているときは、Xの子は、Xを代襲して相続人となる。
- 4 被相続人の妹Zが相続人になるべき場合、Zが相続開始前に死亡しているときは、Zの子がZを代襲して相続人となる。

**【第43問】**

遺留分に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 遺留分減殺請求権は、1年以内に裁判手続により行使する必要がある。
- 2 兄弟姉妹以外の法定相続人は、遺留分がある。
- 3 配偶者の遺留分は、相続人が誰かによって異なる。
- 4 配偶者と長男のみが相続人の場合、長男の遺留分は相続財産の4分の1である。

**【第44問】**

成年後見制度についての記述で、誤っているのはどれか。

- 1 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つがある。
- 2 配偶者の兄弟姉妹も成年後見開始の審判の申立てをすることができる。
- 3 成年後見の申立ては、本人の住所地を管轄する家庭裁判所に行う。
- 4 債権者等の利害関係人は、成年後見登記事項証明書を申請することができる。

**【第45問】**

成年後見制度に関して誤っているのはどれか。

- 1 後見開始申立時には、添付資料として被後見人の戸籍謄本及び後見登記のないことの証明書が必要である。
- 2 成年後見人は、必要に応じて、被後見人の居住用不動産の処分も後見人の判断で行うことができる。
- 3 成年後見人は、成年被後見人の財産の管理と身上看護事務を行うが、事実行為としての介護等はその職務に含まれない。
- 4 後見開始の審判が確定すると、囑託により被成年後見人及び成年後見人についての登記がなされる。

**【第46問】**

依頼者が自宅の不動産を所有しており、その不動産を自己所有のまま残したいという場合の具体的な債務整理方法として適切なものは、次のうちどれか。

- 1 特定調停のみ
- 2 任意整理または破産
- 3 任意整理または個人再生
- 4 破産または個人再生

**【第47問】**

利息制限法所定の上限金利についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 元本金額が110万円で利息が22万円天引きされた場合の引直計算において受領金額にかける利率は年18%である。
- 2 元本金額が30万円の場合の上限金利は年18%である。
- 3 元本金額が100万円の場合の上限金利は年18%である。
- 4 元本金額が10万円の場合の上限金利は年18%である。

**【第48問】**

破産手続についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者は破産手続開始決定を受けることができない。
- 2 債務者が自然人の場合、破産手続開始決定の申立てができるのは債務者本人のみである。
- 3 債務者が法人とその代表者で、債務の中に連帯保証債務がある場合には、利益相反のおそれがあるので、依頼者が同意しても一緒に代理して申立てすることはできない。
- 4 自然人が破産手続開始決定の申立てをする場合、現在の住所が住民票上の住所と異なる場合には、現在の住所地を管轄する地方裁判所に申立てをすることができる。

**【第49問】**

破産手続中の破産者の立場についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産者は居住にかかる制限を受けることがある。
- 2 破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがある。
- 3 破産者は、破産手続開始決定後に、以前勤務していた会社から遅配になっていた給料を受領した場合は、それを自由に消費することができる。
- 4 破産者は、破産手続開始決定後に、それまで行っていた個人事業を続けることができる場合もある。

**【第50問】**

破産管財事件についての次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 破産手続開始の決定により中断していた訴訟がある場合、破産管財人は、破産債権に関しないものを受け継ぐことができる。
- 2 破産財団に属する不動産に抵当権が設定されている場合、破産管財人は当該不動産について管理処分権を有しない。
- 3 破産管財人の報酬は、国税、地方税等の租税債権よりも優先する。
- 4 自由財産拡張の申立ては、法人破産事件では行うことができない。

**【第51問】**

破産法に関して、次のうち、非免責債権でないものはどれか。

- 1 悪意の不法行為に基づく損害賠償請求権
- 2 租税
- 3 夫婦・親族間の扶養義務、婚姻費用の分担義務、養育費の支払義務
- 4 過失によって債権者一覧表に記載しなかった債権者の債権

**【第52問】**

個人再生手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 個人再生手続では、最低弁済額を最長5年間で支払うことになる。
- 2 給与所得者であっても、給与所得者等再生でなく、小規模個人再生を申し立ててもよい。
- 3 破産手続で免責不許可になるような事情がある場合にも、通常個人再生手続は可能となる。
- 4 小規模個人再生手続で基準債権総額が1000万円の場合、最低弁済額は200万円である。



**【第53問】**

次のうち、個人再生手続において住宅資金特別条項が利用可能なのはどれか。

- 1 住宅に、住宅ローン債権以外の事業資金借入の抵当権が設定されている。
- 2 住宅ローン債権につき、保証会社が代位弁済をした後、4カ月が経過している。
- 3 住宅の床面積の3分の1は自己の居住用に使用しているが、3分の2を事業用に使用している。
- 4 住宅と共同担保になっている敷地に住宅ローン債権以外の別の担保権が住宅ローンを担保する抵当権に後れて設定されている。

**【第54問】**

民事事件と刑事事件との違いについての次の記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1 民事訴訟の訴え提起は「訴状」で行われるが、刑事事件では「起訴状」になる。
- 2 民事事件では弁護士は「代理人」となるが、刑事事件では「弁護人」と呼ばれる。
- 3 民事事件では「委任状」を提出するが、刑事事件では「弁護人選任届」を提出する。
- 4 民事事件では裁判所と相手方に書面や証拠を提出するが、刑事事件では第1回公判前には起訴状以外の書類や証拠は裁判官のみに提出される。

**【第55問】**

刑事事件の第一審事件で検察庁が証拠として準備した捜査記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1 公判開始前も公判開始後も検察庁に閲覧・謄写請求する。
- 2 公判開始前は検察庁に、公判開始後はすべて裁判所に閲覧・謄写請求する。
- 3 公判開始前は検察庁に、公判開始後は弁護人が同意した記録については裁判所に閲覧・謄写請求する。
- 4 公判開始前も公判開始後も裁判所に閲覧・謄写請求する。

**【第56問】**

刑事事件における弁護士選任届及び勾留状謄本請求に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。ただし、起訴前の段階の手续とする。

- 1 弁護士選任届を検察庁に提出した上で裁判所に勾留状謄本を請求する。
- 2 裁判所に勾留状謄本請求書と弁護士選任届を提出する。
- 3 検察庁に勾留状謄本請求書と弁護士選任届を提出する。
- 4 弁護士選任届を裁判所に提出した上で検察庁に勾留状謄本を請求する。

**【第57問】**

刑事事件の控訴についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 控訴期間は、判決言い渡し日から進行し、14日（初日不参入）である。
- 2 簡易裁判所の判決に対しては地方裁判所に控訴する。
- 3 控訴する際には控訴申立書を控訴裁判所に提出する。
- 4 控訴趣意書の提出期限は定められるが、期限より遅れても直ちに問題とはならない。

**【第58問】**

少年事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 捜査段階では、取調中の捜査機関に弁護士選任届を提出する。
- 2 捜査段階で弁護士選任届を提出していれば、家庭裁判所送致後に改めて付添人選任届を提出する必要はない。
- 3 少年及び保護者は、家庭裁判所の許可を受けて付添人を選任するが、弁護士を付添人に選任する場合には、家庭裁判所の許可は必要ない。
- 4 付添人は、審判開始決定後は家庭裁判所の許可を要せずに法律記録の閲覧をすることができる。

**【第59問】**

弁護士倫理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか

- 1 弁護士は、受任している事件に関し、相手方から利益を受けてはならない。
- 2 弁護士は、品位を損なうような広告や宣伝を行ってはならない。
- 3 事務職員が依頼者に誤った情報を提供すると、弁護士が責任を問われることもある。
- 4 共同事務所の甲弁護士が職務を行ない得ない事件であっても、同じ事務所の乙弁護士が受任することはできる。

**【第60問】**

次のうち、関係者からの同意や承諾があっても弁護士が受任できない事件はどれか。

- 1 現在進行中の事件の相手方からの依頼による他の事件
- 2 弁護士会の仲裁手続により仲裁人として取り扱った事件の一方当事者からの依頼による、その取り扱った事件の民事訴訟
- 3 破産事件の依頼者の連帯保証人の債務整理
- 4 事務所の他の弁護士の顧問先が債権者となっている者の破産事件

■ 第6回事務職員能力認定試験(2014年7月19日実施)【正答】

第1問	2
第2問	1
第3問	4
第4問	1
第5問	3
第6問	4
第7問	1
第8問	4
第9問	3
第10問	3
第11問	3
第12問	2
第13問	1
第14問	2
第15問	1
第16問	4
第17問	3
第18問	2
第19問	2
第20問	1
第21問	4
第22問	1
第23問	3
第24問	1
第25問	3
第26問	4
第27問	1
第28問	2
第29問	2
第30問	3

第31問	2
第32問	4
第33問	3
第34問	2
第35問	2
第36問	4
第37問	2
第38問	3
第39問	3
第40問	3
第41問	1
第42問	1
第43問	1
第44問	4
第45問	2
第46問	3
第47問	3
第48問	4
第49問	3
第50問	2
第51問	4
第52問	4
第53問	2
第54問	4
第55問	3
第56問	1
第57問	1
第58問	2
第59問	4
第60問	2